

雪中米や保冷実験・抑制栽培が結果として結実しました。炭鉱地帯であったと言う条件は歌志内市と同じですが、残った資源を有効に活用し危機的状況をかてに活性化に取り組み、市町村合併では自立の道を選んでいきます。

地域資源の活用、地域の活性化への取り組みが大変参考になりました。

産業建設委員会

委員長 沼田 喜一

平成22年5月10日～13日
北海道 紋別市・稚内市

◎北海道 紋別市

紋別市は、オホーツク海に面し、稚内市と網走市の中間地点にあり、人口は3月末で2万4750人で当市と同規模の市である。紋別市の産業は、漁業と酪農業が盛んである。

道都大学の撤退や道立病院の問題などで都市機能が急速に落ち込み、紋別市民全体が閉塞感や停滞感を感じ、早期にまちを元気づける必要があったとのこと。

そのためには、地域資源や財産の魅力を最大限に発揮しながら、国内外を問わず交流人口の拡大をすることが何よりも得策という考

え方に至った。

紋別の産業、文化、スポーツを活用し、企業・行政・市民の三者が協力して交流拡大プロジェクトとして6つの重点事業(①移住者及び滞在者の誘致②スポーツ合宿、修学旅行の誘致等③コンベンション・イベントの誘致と企画展開④オホーツク観光の推進⑤都市間交流の推進⑥紋別情報発信)に取り組んでいる。

特にスポーツ合宿の誘致には、力を入れて印象を受けた。箱根駅伝の関東の常連校に、夏場の冷涼な気候と交通量の少ない利点を受け入れられ、地道な誘致活動が実を結び始めているようだ。ただ、その背景には紋別での合宿条件に、オホーツク紋別空港の利便促進も兼ねて、合宿費の一部を



紋別市役所にて

助成するなど、財政出動も伴っている。道都大学が札幌近郊に撤退し、まちから千人近くの若者がいなくなってしまう、夏場ぐらいは若者がまちを走っているという思いで、今後も継続していくということである。

当市も新幹線開業後には、首都圏との距離が近くなるが、それだけ近隣市町村との合宿地としての競争激化も生まれることが予想されるので、いかに現状維持、上積みできるか早急な取組が必要と感

◎北海道 稚内市

稚内市は、人口3万9千人。日本最北端の市で、水産品の高次加工や国立公園を軸に観光産業、大規模畜産を振興。稚内空港や稚内港の整備、サハリン州との定期航路の開設など、北方圏国際都市・日口友好最先端として基盤も整備されている。

「日本の最北端」、「日本のでっぺん」というキャッチフレーズで誘客戦略を展開し、冬季観光では、「初日の出インテツペン」、「南極ハイランド&冬レンジャー」、「全国犬ぞり大会」、「アザラシ観測所」などで冬の観光振興に力を入れることで全体の観光振興の活力につなげているが、観光客の入込は減少傾向で



稚内市役所にて

ある。外的要因は、バブル崩壊・リーマンショックによる景気の低迷。内的な要因は、今までの観光客の受け入れは、ツアー客専門いわゆる大手エージェンツと連携しての団体旅行であった。しかし、今はツアーを募集しても、20人も集まらず、個人型や家族型にシフトしてきている。それに対応する基盤づくりができていないのが、大きな要因であるとのこと。

観光と農業の連携については、修学旅行を農業体験で誘致している。特に関西方面の高校が対象。農家へ民泊し、農家と一緒に牛舎での作業を体験する。またバターやチーズづくりも体験している。

このような取組を、今後は一般の観光客にも体験できるように観光協会と調整中であり、着地型観光

を推進していくとのこと。

当市も、新幹線を降りてからの観光が重要であり、今や体験というのはどこでも取り組んでいるので、プラスチックのものを組み合わせ、着地型観光を推進していく必要があると感じた。

社会文教委員会

委員長 坂原 シモ

平成22年4月20日～22日
新潟県村上市・秋田県由利本荘市・山形県高島町

◎新潟県 村上市

◎郷育プロジェクトについて
平成20年に5市町村が合併。新『村上市』の教育基本構想「地域の子どもを地域みんなで育てる」事を具現するため、学校を核とした連携の必要性・連携のための組織づくりが重要として、地域教育協議会(郷育会議)を中学校区単位に立ち上げ取り組んでいる。

教育委員会が事務局となり、それぞれコーディネーターを配置。このコーディネーターが非常に重要な存在で、ボランティアと学校、ボランティア間の連絡調整役や、郷育会議の運営を一手に担っている。コーディネーターは、地域と学校をつなぎ、支えている。連携づ

くりのきつかけとなる存在は必要だと感じた。



「学校と地域を結びつけることが私の仕事」と話す、コーディネーターの高橋さん

◎キャリア教育について

学校と地域の事業所が相互の関係を密にし中学生の職場体験を実施。働くことの喜びや厳しさ等自身につけさせている。事業所との事前打ち合わせ、生徒への事前指導が十分行えない状況にあり、事業所との連携など市全体で組織的に取り組むことが課題となっていた。

◎秋田県 由利本荘市

秋田県は全国学力テストで3年連続全国1位及びトップクラスの成績。由利本荘市は、平均正答率では全国平均を大幅に上回る。学習状況調査の結果は規則正しい生活習慣や家庭学習の習慣が身に付いている児童生徒が多い。
◎確かな学力向上施策

秋田県独自で平成14年から学習状況調査を実施。市学力対策委員会の設置。毎月30日には教職員の自主研修の実施。教育専門監の配置。退職校長会や大学教員との連携、人材バンクの活用、学校の活性化と授業改善を推進している。

◎心の教育の充実と「ふるさと教育」を基盤とした施策・事業推進

「みんなの登校日」を年に数回開催。地域や保護者、学校との信頼関係を築き自由に学校を参観。保護者の「学校評価」にもなっており、地域との連携が図られている。

秋田県「学びの十か条」に「早寝・早起き・朝ごはん」があり全県で取り組んでいる。朝ごはんをとることににより脳に栄養が行く。また、家庭が安定しているとも言える。三世代同居は子ども達の心の安定、生徒指導上の安定につながり、学力向上につながっている。学力の上位・下位で、朝食をとる・とらないの結果が出ているとのことであった。

◎山形県 高島町

退職教員の放課後対策などの支援や、家庭でできる「学びのススメ」リーフレットを全世帯に配布していることなど大変参考になった。

高島町は有機栽培発祥の地。食味コンクールでは金賞を毎年獲得。小学校では田畑で農業体

験を通じて収穫した野菜や地域から野菜の提供を受け、学校給食に取り入れている。地産地消による食農教育を進め、子ども達の心を育て食への意識を高めている。

◎二井宿小学校の食農教育

全校49名で学校給食の野菜自給率50パーセントを達成。「いのちの教育」をすすめている。米作りも種から育て収穫し学校給食へ。食農教育は各教科の学習を統合したもの。

地域と学校が連携して取り組む例として内外から評価を受けていた。体験するだけではなく、「そこから発展させ学ぶ」取り組みはとても素晴らしいと感じた。

全体を通じ、学校・家庭・地域の連携がそれぞれ図られており、大変参考になった。



二井宿小学校の給食の様子